

東日本大震災からの地域産業の 復興・創生について

平成31年3月5日



復興庁

Reconstruction Agency

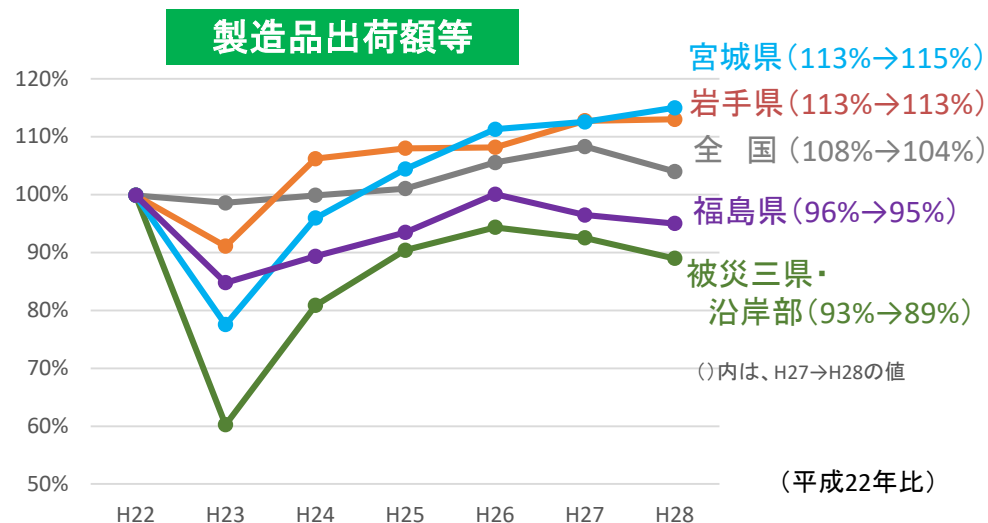
新たなステージ 復興・創生へ

1. 産業復興の状況（被災3県の製造品出荷額等）

<被災3県の製造品出荷額等>

○ 製造品出荷額等は、概ね震災前の水準まで回復した。

一方で、「沿岸部」では回復が遅れている。



出典：経済産業省「工業統計」

(被災3県・沿岸部の市町村)

【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町、【宮城県】仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、【福島県】いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町

(注) 浪江町(注)、新地町

(注) 調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

1. 産業復興の状況（仮設店舗・工場等の利用状況と商業施設の整備）

<仮設店舗・工場等の状況>

○ 入居事業者の本設施設への移行が進んでおり、平成30年9月末時点で2,078事業者（約65%）が退去し、入居者は1,102事業者となっている。

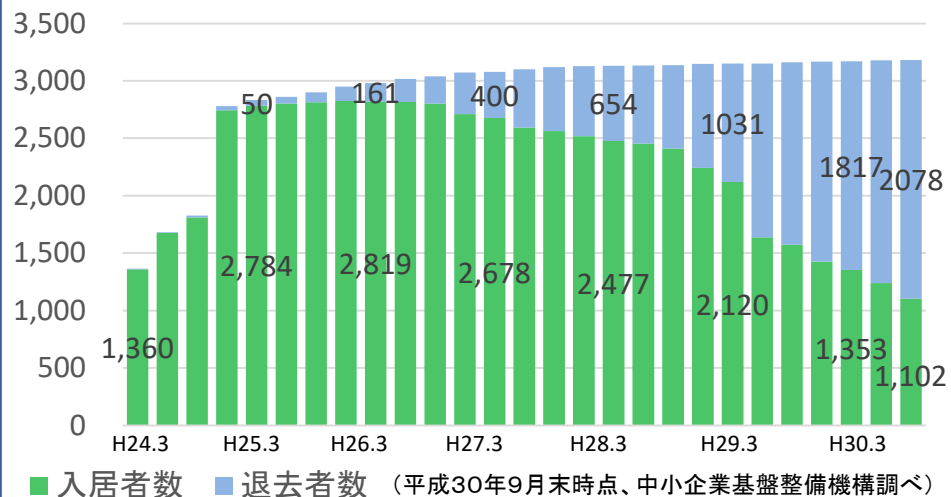
【本設店舗の開業】

○ 各地で本設の商業施設が開業し、にぎわいが創出されている。

（参考）

開業済み：宮城県女川町「シーパルピア女川」（27年12月）、
「ハマテラス」（28年12月）
岩手県山田町「オール」（28年11月）
宮城県石巻市「石巻テラス」（28年12月）
宮城県南三陸町「南三陸さんさん商店街」（29年3月）、
「ハマーレ歌津」（29年4月）
岩手県大船渡市「キャッセン大船渡」（29年4月）
岩手県陸前高田市「アバッセたかた」（29年4月）
福島県いわき市「浜風きらら」（29年4月）
開業予定：宮城県名取市「かわまちてらす関上」（31年度）
岩手県釜石市「鶴住居地区商業施設（仮称）」（31年度）
宮城県気仙沼市「スローストリート（仮称）」（31年度）

仮設施設の入居事業者数・退去事業者数



（参考）平成29年度に開業した共同店舗型商業施設



岩手県大船渡市
キャッセン大船渡



岩手県陸前高田市
アバッセたかた



福島県いわき市
浜風きらら

（参考）平成31年度に開業予定の共同店舗型商業施設



宮城県名取市
かわまちてらす関上



宮城県気仙沼市
スローストリート（仮称）



岩手県釜石市
鶴住居地区商業施設

2. 産業復興の取組（復興ステージに応じた施策の実施）

- 中小企業等グループ補助金による被災施設の復旧等、これまでの災害復興行政において前例のない対応により、全体として企業活動は概ね震災前の水準程度まで回復。
- 平成28年度から平成32年度までの「復興・創生期間」では、ハード面での復興が進むにつれて、ソフト面での復興と創生がより一層重要。

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針（平成28年3月）より

応急復旧

事業者の生産設備の復旧等

販路支援等

仮設工場・店舗等整備事業（経産省）

- 被災中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設工場・店舗等を整備し、無償で貸出し。

中小企業等グループ補助金（経産省）

- 中小企業等グループが復興事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援。

企業立地補助金（経産省）

- 工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出。
- 商業施設整備を通じて、にぎわいの創出、住民が帰還できる買物環境を整備。

二重ローン対策（復興庁・経産省）

- 二重ローン問題を抱える被災事業者に対し、債権買取等を通じて事業再生を支援。

復興特区制度（復興庁）

- 被災事業者の事業再開や新規事業者の立地を促進するため、税制・金融上の特例措置を適用。

地域復興マッチング「結の場」（復興庁）

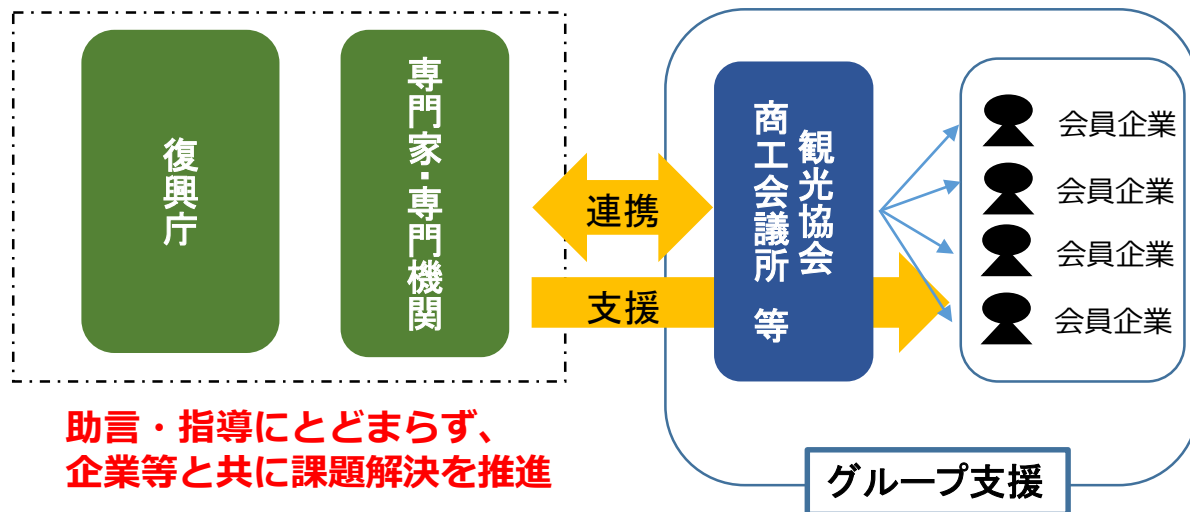
- 被災地域企業の経営課題等の解決を図るため、支援提案企業とのマッチングを開催。

ハンズオン支援事業・専門家派遣集中支援事業（復興庁）

- 新商品開発、販路開拓、事業計画策定等の事業化への実務を支援。

2. 産業復興の取組（販路開拓支援の事業例～ハンズオン支援事業～）

- 復興庁職員が、専門家や商工会議所等と連携し、被災地で経営課題の解決に取り組む企業に対し、具体的な実務支援（ハンズオン支援）を実施。



グループ支援の様子
（岩手県釜石市）

支援事例（岩手県大船渡市）

- ・ 販路拡大のためのセミナー、ワークショップ、テストマーケティングの開催
- ・ 営業力強化のための販売促進ツールなどの作成支援

テストマーケティング



名刺作成



ポイントカード作成



2. 産業復興の取組（産業復興の推進に関するタスクフォース）

- 産業復興施策を体系化し、その効果的な推進を図るため、平成26年4月、復興大臣の下に関係省庁からなる「産業復興の推進に関するタスクフォース」を設立。
- 被災地の現状と課題を整理して、「産業復興施策の重点」を取りまとめ、これらの施策の被災地域の自治体や産業界等への浸透を図る。

構成員：

- ・座 長 復興大臣
- ・メンバー 復興庁 次官、統括官、審議官
関係省庁本省局長級

※関係省庁：内閣府、総務省、文部科学省、
厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省



2. 産業復興の取組（平成30年度 産業復興施策の重点）

産業復興を進めるに当たっては、①復興のステージの進展に応じて生じる課題に的確に対応する取組、②被災地により多くの人や企業を呼び込み地域の活力の底上げを図る取組、③事業者の経営力を高め自立を促す取組、が重要であり、10年間の復興期間の「総仕上げ」に向けて、下記の取組を政府一丸となって戦略的に推進する。

1. 産業復興の加速と事業者の自立

【現状と課題】

売上の回復

【課題克服の取組】

新商品開発や販路開拓等をきめ細やかに支援。

事業例：「結の場」、専門派遣、ハンズオン支援、被災地企業の資金調達等支援事業（クラウドファンディングの支援）

働き手の確保

多様な人材を呼び込むとともに、企業の人材獲得力を向上させる取組を実施。

事業例：被災地の人材確保対策事業

企業の呼び込み

手厚い企業立地支援策と積極的な施策広報を実施。

事業例：津波・原災地域企業立地補助金
復興特区制度（税制・金融上の特例措置）

二重ローン対策

二重ローン問題を抱える被災事業者に対し、債権買取等を通じて事業再生を支援。

事業例：震災支援機構、産業復興機構による債権買取

仮施設から本施設への移転

商業施設整備とにぎわいの創出を支援。

事業例：中小企業等グループ補助金
津波・原災地域企業立地補助金（商業施設等整備事業）

2. 農林水産業の再生

【現状と課題】

【課題克服の取組】

水産加工品の販路の回復・開拓

個々の事業者による販路回復への支援に加え、複数の事業者等が共同・連携して行う販路開拓、人材育成等の取組を支援。

事業例：復興水産加工業等販路回復促進事業
チーム化による水産加工業等再生モデル事業

事業者の連携による販路開拓、人材育成

農林水産業の成長産業化

農地の大区画化・利用集積等を推進。

事業例：農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興交付金）

3. 観光の振興と交流人口の拡大

【課題克服の取組】

【現状と課題】

インバウンドの呼び込み

東北地方が広域的に連携し、インバウンドを呼び込む地域の取組の支援や、地域の魅力の情報発信を実施。

事業例：東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業
「新しい東北」交流拡大モデル事業

教育旅行を含む国内観光振興

福島県の実施する、教育旅行を含む国内観光振興等の取組を継続して支援。

事業例：福島県における観光関連復興支援事業

複合的で高度な交流、呼び込んだ人材の挑戦支援

防災学習やスタディツアーなどの取組と連携。復興に貢献する、より高度な交流や新たな挑戦等を支援。

事業例：被災地の人材確保対策事業（再掲）
複合的な要素を付加したボランティア活動の呼びかけ

4. 原子力災害からの産業・生業の再生

【現状と課題】

【課題克服の取組】

① 生活に必要な商業機能の回復

買い物環境の整備

商業施設整備や被災事業者の事業再開を後押し。需要創出のためのイベント開催等を支援。

事業例：原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
自立・帰還支援企業立地補助金（商業施設等整備事業）

② 企業の事業再開や新規立地による働く場の創出

働く場の確保

被災事業者の帰還・事業再開や自立を後押し。手厚い企業立地支援策を実施。

事業例：原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（再掲）
自立・帰還支援企業立地補助金

③ 福島の農林水産業の再生

営農再開支援、風評対策

避難区域等の営農再開に向けた農業者の取組を支援。風評払拭のための総合的支援を実施。

事業例：福島県営農再開支援事業
福島県農林水産業再生総合事業

④ 新たな産業の育成

福島イノベーション・コースト構想の実現

各拠点の整備と各プロジェクトの具体化を推進。地元企業と域外企業との連携促進を後押し。

事業例：福島ロボットテストフィールドの整備
地域振興実用化開発等促進事業
構想推進基盤整備事業